

Title	リアルなものを求めて：「日本西洋史学」の道
Author(s)	川北, 稔
Citation	パブリック・ヒストリー. 2007, 4, p. 3-12
Version Type	VoR
URL	<a href="https://doi.org/10.18910/66443">https://doi.org/10.18910/66443</a>
rights	
Note	

*Osaka University Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

## リアルなものを求めて——「日本西洋史学」の道

川北 稔

### 1 日本特有の枠組みとしての西洋史学

もはや三十数年ほどまえのことになるが、チューリヒの空港で乗り継ぎの便を待っていた私のとなりに、アフリカ人の実業家という人が座った。お互いに暇でもあったので、世間話になったが、私の仕事を聞いて彼は仰天した。「日本では、イギリスの歴史など教えて飯が食えるのか」というのが、彼の驚嘆の原因であった。「植民地時代には、そんな授業もあったがね」というのだ。私は私で、彼が仰天したことに、あらためて驚いた。彼の国の大学には、おそらくいまも、「イギリス史」の講座はないだろうし、今後もできそうにない。反対に、ずいぶん圧迫されてきたとは感じるものの、日本の大学でイギリス史を講じて糊口をしのいでいる者は、いまでもどれくらいいることか。

考えてみれば、わが国が膨大な数の「西洋史学者」を抱えているのは、西洋文学をはじめ、人文系の西洋学はなべて同じであるが、西欧化と同義とみなされがちであったわが国の特異な近代化過程の産物であることは、明らかである。したがって、「西洋史学」というのは、日本の学問分野であって、この言葉を西洋語に翻訳することはできない。“Western History”も“Occidental History”も適切とはいえないし、アメリカ史を含まない European Historyなどは、かなりずれている。

他方、平成6年だったか、大学設置基準の大綱化が行われ、戦後の大学改革でつくりあげられた教養教育の枠組みが外れて以来、大学院重点化をはさんで、国立大学の法人化とCOEの実施に至る大学改革の過程で、「日本人に不可欠な教養」とは何かということが、問い直されつつある。しかし、この過程は、国立大学のイニシアティブで進行したというより、少子化を前提として、大学全入時代の到来を予期した私学にみられる、改組につぐ改組の嵐に、根本的な流れがより鮮明に表れている。たとえば、大学設置基準という人工的な法規に長年に守られてきたドイツ語の教養教育は、このような流れのなかでいち早く壊滅的な打撃を受けた。

世界の現実が、善悪はともかくとして、IT化の過程とともに英語万能となり、医学の世界

も英語一色となって、もはや「カルテ」は「カード」といわれないのが不思議な時代とってみると、広汎なドイツ語教育の擁護は不可能であった。このような状況のもとで、われわれが最もよく耳にしたのは、「せめて旧帝大くらいには、ドイツ語の講座も必要だ」、というようなタイプの見解である。しかし、残念ながら、多くの私立大学が、ドイツ語教育を放棄したとき、ドイツ語教員を生産することに存在価値を見出してきた旧帝大の独文教室も、これまで通りのかたちではまったく生き残れないことは、まもなく明白となった。

むろん、いいたいのは、ドイツ語や独文のことではない。何事も、以て他山の石とすべきである。してみれば、「西洋史学」の立場も、ドイツ語のそれと大同小異であるのかもしれない。明治以来の近代化の時代、つまり、西洋へのキャッチ・アップの時代は、どこからみても終わった。箕作元八以来の「西洋史学」が、その使命を終えた一面があるのは否めない。無条件な「モデル」としての「西洋」は、もはや存在しないからである。

戦前の「西洋史学」は、その存在理由のひとつとして、国史や東洋史に研究の「手法」を示すという意味合いをももっていたと思われる。つまり、西洋の学界における先進的な方法論のわが国への紹介・導入という一面である。この役割自体は、いまでも完全に消滅はしていない。しかし、「西洋史」の教授がかならず史学概論を講じるというような習慣は、いまはどの大学にもあるまい。というより、「史学概論」そのものがほとんど死語となっている以上、こうした「方法」ないし「理論」の模範という役割も、以前ほど大きな意味をもちえなくなっている。このことは、経済史にかんしては、もっと明白である。かつて経済学部を設置基準では、西洋経済史の担当者と日本経済史の担当者は必須とされ、前者がいわば模範としての西洋の経済発展を講じ、後者は、日本がそれからどれほどの距離にあるかを示すことになっていた。しかし、いまや、そのような形態は、遠い過去の話となっている。

かつて、カリブ海域の統合を夢見て、この地域の歴史研究を本格的に実践したエリック・ウィリアムズは、もともと、留学先のオクスフォードで、ヨーロッパの古典学を専攻していた。しかし、あるとき彼は、ギリシアやローマの歴史は、しょせんヨーロッパ人の精神的起源となっているだけで、そのヨーロッパ人の精神をもって、おとしめられた黒人奴隷の子孫としての自分の立場ではない、と気づいた。そこから彼がはじめたのは、生まれ故郷カリブ海域の歴史研究であった。このように、植民地解放運動や民族主義運動をすすめていった歴史学もあった。彼自身の自叙伝をみると、イギリス人の側にも、いかに彼が優秀であっても、黒人奴隷の末裔に、ヨーロッパ人の神聖な精神的起源とみられる「古典学」の講座を委ねるようなつもりがまったくなかったことが読み取れる。

ウィリアムズの転身は、結果的には成功であった。ウィリアムズの成功は、いわば古典的な西洋史研究を捨てて、自らの立場で、独自に西洋史像を組み立てたことにあった。以下に論じるように、われわれの立場も、いまでは二つの考え方に分かれているように見える。西洋人と同じ問題を同じ目線で追求しようとする立場と、日本独自の「日本西洋史学」の路線とである。

それぞれの立場からみて、ヨーロッパの歴史はどういう意味をもつのか。<sup>(1)</sup>

## 2 何が可能か——二つの可能性

西洋人と同じ目線で考える立場は、要するに、国民性ないし文化的背景の違いを消して、いわばコスモポリタンな歴史研究となることである。「イギリス人に認められるようなイギリス史」というのは、日本のイギリス史研究者にとっては、昔から暗黙の目標のひとつであったかもしれない。この点でのわれわれの進歩は著しいものがあると思う。にもかかわらず、この立場には、「イギリス人のイギリス史」を日本人が目指すことには、どこかボタンを掛け違えたようなところがあるのではないかという不安がつきまとう。

つい最近までの旧帝国大学では、「日本文学」ではなく、「国文学」が行われていたし、「日本史」よりは「国史」のほうが通りがよかった。日本人にとって日本史の研究は、外国人の関心とは違うという意味である。じっさい、たとえば、イギリスの大学のイギリス史教員のポストを得た日本人は、いまのところいないようにも思われる。イギリス人にとっての「国史」ポストを、日本人に明け渡すような気配は、イギリス側には感じない。「西洋の史学」としての「西洋史学」は、日本人がポストをとれるようにならなければ、それが完全に成立しているとはいえない。結局は、日本で職を求めるのであれば、日本社会にとって意味のある仕事でなければならないからである。

史料操作など、歴史研究の技術的な側面は、交流によっていくらでも学べるが、根本的な問題意識そのものは、西洋人のそれを真似ることには、あまり意味がない。このことを自覚して、日本人にとって意味のある問題をみつけない限り、日本の「西洋史学」は成立しない。いま最も失われているのは、このことである。

しかし、他方では、現代のわれわれの世界は、たしかに、よかれあしかれ、ヨーロッパ的なものによって埋めつくされている。生活様式は西洋化しているし、家族や婚姻のあり方も、社会全体のあり方も西欧化されている。「自由」や「平等」や「民主主義」などという価値観も、「国民所得」や「経済成長」という、重要な概念も、すべて西洋製のものである。つまり、明治以降の日本は、本来、ヨーロッパを中核とした、資本主義的な近代世界システムに吸収され、その一部となっているということである。

したがって、グローバリゼーションの傾向が日常的に観察される今日、イギリス人も日本人も、地球人としての共通の立場がありうる、とまで考えれば、今日の状況を前提とした「国籍を問わない歴史学」はたしかに存在しうるかもしれない。つまり、かつての西洋の歴史は、この、われわれもその中にいる近代世界システムの歩みの一部として振り返ることが可能であるかもしれない。現代の世界は一体化し、ひとつのシステムとなっているが、このシステムの歴史をさかのぼると、16世紀以来のその展開過程において、それまで外側にあった無数の地

---

(1) E. Williams, *Inward Hunger: The Education of a Prime Minister*, London, 1969.

域がつぎつぎと吸収されていったことがわかる。いいかえれば、無数の、か細い支流が集まって大河となったわけである。とすれば、歴史を逆に辿ると、その上流は、多数の支流に枝分かれしていることになる。そうした支流のひとつをさかのぼれば、日本史ということになるだろうが、別の支流に分け入れれば、「西洋史」になったり、イギリス史になったりするのかもしれない。だから、思考の原点を現在におくことで、日本人であることと「西洋史」を研究することとの矛盾はある程度解消される可能性がある。

### 3 必要とされない人文学

しかし、そこには深刻な問題がある。そのことが露骨に表れたのが、全国的に露見した高等学校における世界史不履修事件である。受験生を不安に陥れ、受験前の時間を（無駄な授業に）費やすことになった（とまではいわなかったが）ことは、首相以下、すべての発言者が心配したが、報道関係者、テレビのコメンテーターはもとより、高校教員や教育委員会関係者など、ほとんどだれ一人として、問題の生徒たちに「世界史の教養を与えていない」ことを詫びた人はいなかった。

つまり、重箱の隅をつつく、21世紀を生きるうえで、何の役にもたちそうにない微細な事項の丸暗記から脱せられず、全国一律に権威主義のかたまりのような教科書に依存した「世界史教育」が、多くの高校現場でまかり通っていることが背景となって、社会的には、「世界史教育」の意義を認められていないということである。大学設置基準に守られてきたドイツ語教育と、「必修」のかたちで守られてきた「世界史教育」に大差はない。

中学、高校、両方の教科書作成に関係した経験からいえば、現実の問題としては、高校で世界史の必修逃れが起こっていることは、そうした教育を受けた若者にとって、きわめて深刻な事態である。というのは、高校での必修を前提として、中学のカリキュラムでは、外国史の記述は、極端に削られ、日本史の説明のために不可欠な要素だけしか取り上げられていない。つまり、西洋史をひとつの流れとして汲み取ることは、頭から目指されていないのである。というより、いわゆる「ゆとり教育」のため、中学の教科書では、内容の「精選」が徹底され、外国史については、何が落ちているかではなく、何か不必要なことが書かれていないかどうか、検定の主要な観点になっているかのような気配すら感じられる。私自身、ザビエルの説明のため、宗教改革には触れざるをえないが、「ルネサンス」という言葉は避けてほしいといわれて、納得しにくかった記憶もある。これが一般的な動きであるとするれば、世界史の必修逃れをした学生は、大学でも、西洋史の講義を聴くとは思われないから、ついに「ルネサンス」という言葉に触れることなく、社会人となるのである。

こうして、世界史的知識・教養にかんする限り、今回発覚した事態は、受験シーズンに近くなって補習を受けさせることの気の毒さなどではなく、日本人の教養の質の危機の問題であり、当該の生徒にとって、そうした知識・教養を受けられなかったことの気の毒さの「はず」なのだ。ところが、現実にはマスコミに立ち現れた人びとや、政治介入の機会をとらえた政治家たち

が叫んだのは、およそこの逆であったことは、われわれ歴史家の立場からすれば、われわれの仕事の意味が、評価されていないことの証明にもなったのである。では、そのような不信心は、どこから来ているのか。

むろん、ここで問題になっているのは、歴史研究そのものではなく、歴史教育のあり方であるが、歴史教育は、長期的には、歴史研究の動向を多少とも反映しているから、大局的には、両方の問題である。つまり、現実社会の問題とは無縁でいいと考える、「アカデミック」な歴史学があり、そのような「歴史教育」が成立していることに根本的な「無用感」が漂うわけである。

いまのところ、われわれにとっての救いは、正面から、歴史的素養が不必要だという人は、あまりいないということである。不必要なのは、教科書にみられるような、単発的な知識の切り売り現象である。このようなことは、大昔からいわれているものの、いまなお、特定教科書の権威化によって、まったく改善されない状態にある。事項がむやみに多くて、一冊の歴史書として、とうてい読み通せない教科書が幅をきかせ、それを再生産している高校教育という現実がある。じっさい、「用語集」的事項暗記が「世界史教育」の内容であれば、そのような世界史を必修にする意味はあまりない。大学の西洋史や東洋史の教員でさえ諳んじてもない年代や事項や人名を、高校生に記憶させることには意味がないことはいままでもない。しかし、「世界史」とはそのようなもの、とみられていることが、必修逃れとそれを批判した人たちの共通の認識であることが、今回、はしなくも露見したように思う。

現代世界のよって来たるゆえんを説明すること、それこそが、世界史教育の真髄であるべきだし、そのことは、西洋史研究の依って立ちうる二つの可能性のうち、後者——現代世界のよって来たる道の解明——の立場とつながるものである。この意味で、あえて刺激的な言い方をすれば、われわれの研究は、いまよりは遙かに「ジャーナリスティック」でなければならないのかもしれない。いいかえると、現実社会との距離感を縮めることが必要と思われるのだが、その前に、現実社会を意識することが必要だという認識そのものをもつことが、まず求められるだろう。

従来のままの、「アカデミズムの産物であるから、役にたたないのが当然」という、現実逃避を続けていては、「西洋史」の先行きは暗い。大学院重点化の結果として、全国の院生数が激増したにもかかわらず、大学における「西洋史」のポストはかなり激しく減少しているようにみえる。このまま推移すれば、膨大な数のいわゆるオーヴァー・ドクターの集積ができることになり、その現実が反面教師となって、大学院の希望者も減り、結局、縮小均衡に向かうという、流行の市場経済の論理というか、新古典派的経済学の論理に身を委ねるのも一案ではあるが、これでは、伴う痛みがあまりにも甚だしい。

#### 4 歴史哲学ないし史観の欠如

歴史学と現実との距離がひらいて、歴史学や歴史教育への社会的評価が著しく低下している

原因のひとつに、歴史哲学の欠如がある。近年の若い研究者の歴史研究において、しかるべき歴史観の欠如は甚だしい。とりわけ、20世紀第四四半期に「社会史」として展開した様々な問題にかかわっている院生レベルの研究には、この感がきわめて強い。個別トピックスについては、なかなかの実証研究ができる人であっても、歴史観、つまり長期的、大局的な歴史の見方を決定的に欠いているか、あるいは、その点でむやみに陳腐であるケースがめだつ。

マルクス主義の教条性を拒否して、多様なトピックスを多様な観点から取り入れようとして広義の社会史は、その限りでは歴史を面白くし、ファンを惹きつける魅力をもっていた。しかし、そこでは、伝統的な「歴史観」との、激しい葛藤があり、緊張があったものだと思う。個人名をとりあげるのも失礼だが、ドイツ正統史学の伝統を維持していた中山治一氏が、ロンドンの下層女性の家政婦的な職業についての若手研究者の報告に、憤慨して席を立ってしまったのをよく記憶している。砂糖の問題を取り上げた私にも、戦後史学の最後の大御所であった吉岡昭彦さんから、そのようなペリフェラルなテーマを扱うのは、馬鹿げているという強い指摘があった。1970年代、われわれが、「社会史」や「生活史」を俎上にのせたのは、たとえば、伝統的な政治史やマルクス主義史学やヴェーバー主義者との、このような激しい葛藤のなかにおいてであった。

しかし、今日、このような葛藤は消滅し、自己の問題が歴史を語るに足る素材なのかどうか、いいかえれば、どのような歴史観に立って、取り上げれば、その問題が意味をもちうるのか、ということすら、まともには検討しない院生がふえているように思えてならない。最近も、一スポーツ団体の内輪もめを、たいそうに「言説分析」したという報告を聞いてあきれた。こうして、歴史学、とくに西洋史学は、学術研究の面でも、教育的にも、たんなる過去の出来事の羅列となった。学界では、歴史観を変える可能性のない、凡庸で、精密な「論文」が大量にはき出され、世界史教育は、無意味な事項の羅列とみなされて、「必修逃れ」されてきた。

このような状況は、日本だけでもないようで、イギリスでも似たような、現実逃避の現象は起こっている。労働党の理論家でもあったリチャード・ヘンリ・トーニーや新左翼系の平和運動家でもあったエドワード・トムソンの時代は、しだいに遠くなり、「アカデミズム」への逃避が容易に確認できる。しかし、そうは言っても、イギリスの場合は、なお、歴史学者のかなりの部分が、現実社会にむけた発言を繰り返している。その好例が、「イギリス衰退論争」である。

## 5 イギリス衰退論争——現実社会との距離感

1960、70年代のイギリスは、経済状態がどん底にあり、「イギリス病」という言葉が至る所で聞かれた。この時代を中心に、イギリスでは、「イギリス衰退論争」とでも呼ぶべき大論戦が繰り広げられた。参加したのは、産業革命の研究者を中心とする歴史家たちをはじめ、各派の政治家、評論家、カルチュラル・スタディーズの泰斗など、じつに様々であった。

世界におけるイギリスの政治的、経済的影響力が衰えているという見方は、すでに1873年

以来のいわゆる「大不況」の時期からみられたものである——いわゆるチェンバレン・キャンペンにつながった——から、イギリス衰退論は、20世紀後半に限ったことでもないが、歴史家が、歴史研究の知見を前提に現実の政策形成にむかって発言し、それが現実の世界で真摯に受け取られた実例として、とりあえず、記憶に新しいサッチャー改革とのつながりを指摘できるこのケースを取りあげてみたい。<sup>(2)</sup>

というのは、サッチャー改革の後追いというべき、最近のわが国の「改革」騒ぎでは、歴史家の意見が聴かれることはなかったし、また、現実社会にむかって発言する意欲をもった歴史家もいなかったからである。しかも、このことを問題視する機運も、わが国の歴史学界には残念ながら存在しない。そこにあるのは、ひとことでいえば、体のいい現実逃避である。評論家的なくだらない活動とはまったく別のところにこそ、アカデミズムの真髄がある、と主張するのは、このような現実逃避の弁明であるにすぎない。

イギリス史上、イギリスの衰退を巡る論争は19世紀末以来、繰り返し現れたもので、むしろ常態となっていたともいえる。たとえば、遠くは、17世紀末・18世紀において、フランスとの対比でイギリスの人口減少をとく学説が表れ、朝野を震撼させた。聖職者ブラッケンリッジを減少説派のリーダーとした、いわゆる「人口論争」である。また、1873年以降の「大不況」を背景に、アメリカとドイツの追い上げ——とくに「ドイツの脅威」——を危惧する声はやかましかったし、それがチェンバレンのいわゆる「帝国特惠関税」構想につながっていったこともよく知られている。

しかし、1970年代に出現したそれは、いわゆる「イギリス病」的状况を背景としていただけに、次元を異にする、はるかに深刻なものであった。むしろ、「この衰退論も、19世紀末のそれと同じく、単なる『世紀末』現象であって、世紀が転換すれば、自然に楽観論が支配する」とするジョナサン・クラークのような意見もなくはなかったが、大方の論者のあいだでは、「イギリス病」のもとで、イギリス経済のパフォーマンスは、ほかの先進諸国のなかで後塵を拝している、という意見が支配していた。もともと「衰退」には、基本的に、軍事・外交面を中心とするイギリスの対外プレゼンスの後退と、たんなる経済衰退の二つの側面が指摘されているが、前者については、帝国の喪失は紛う方なき事実であるため、軍事史家の一部を除いて、あまり論争はない。後者についても、絶対的な水準の低下があるという者はおらず、問題は他国との比較における相対的なものとされている。ただ、そのような相対的な経済衰退は、これも若干の例外を除いて、ほとんどの論者が認めているところである。

したがって、70年代を中心とする衰退論争の論者にとっては、中心の課題は、衰退があるかないかではなく、その原因が何で、いかにすればそれが取り除かれるかということであった。しかも、前者の問いに対しては、かなりのレヴェルまでの合意があった。すなわち、イギリス経済が、ロンドンのシティを中心とする金融的・サービスの分野と、ランカシアやミッド

---

(2) R. English and M. Kenny eds., *Rethinking British Decline*, Basingstoke, 2000. 衰退論争そのものの紹介はあまりない。とりあえず、つぎの文献をみよ。A・ギャンブル、都築忠七・小笠原欣幸訳『イギリス衰退 100年史』みすず書房、1987年。



ランドを軸とする製造業に、見事に二分され、両者の連携が保たれていないことが問題だとする立場である。このような二重構造にくわえて、歴代イギリス政府が、シティの金融利害と結びつき、製造業を奨励してこなかったことに問題がある、と考えるのである。それぞれ拠って立つ基盤はよほど異なるものの、ドイツや日本に比べてものづくりが軽視されていることを問題にした、いまは亡き産業革命研究の泰斗シドニー・ポラードから、シティの金利生活者の価値観や倫理——ジェントルマンの理想——を犯人としたアメリカ人マーティン・ウィーナーや、共同で「ジェントルマン資本主義」をイギリス帝国主義のバックグラウンドに措定した、ピーター・ケインとA・G・ホプキンズらの見解までがそれである。こうした見解は、ウィーナーの著作をもとに、「文化史的批判」と総称されている。制度学派の見解もほぼこのラインのなかに収まるものであった。<sup>(3)</sup>

この立場に近い位置にありながら、ほとんど唯一例外となったのは、W・D・ルービンSTEINである。彼の見解は、結局、イギリス経済の本質が、産業資本主義ではなく、むしろ、あえてケインとホプキンズの言葉を用いれば「ジェントルマン資本主義」的なもの——地代・金利取得——にある以上、現代のイギリス経済の状況判断も、そのような立場に立って行われるべきであり、そうしてみると、「ジェントルマン資本主義」を本質とするイギリス経済は、いまでもそれほど衰えておらず、語るべき「衰退」はないとするものである。<sup>(4)</sup>

これに多少とも近似した見解としては、経営史家バリー・サップルのものがある。サップルは、「相対的な経済衰退」は認めているが、その本質は、絶対的には、経済成長が認められるのに、「衰退」論が広がっているのは、欲望の拡大のほうが経済そのものの成長を上回っているからだという。飽くなき欲求の拡大は、資本主義経済の必須の要因だから、経済的には、たえず自国のパフォーマンスに対する不満が発生するというのである。<sup>(5)</sup>

このように、多様を極めた「衰退論争」であったが、現実の政治を動かしていったサッチャー派の政治家たちが利用したのは、圧倒的に「文化史的批判」のそれであった。地主や金融資本のようなランティエ（地代・金利生活者）であるジェントルマンの文化を理想視してきたことが、この国の経済社会の「近代化」を阻止してきたのだというものである。規制緩和と市場原理を錦の御旗とするサッチャー改革は、イギリスではブルジョワの利害がいまだに貫徹していない、という「歴史学」の見解を前提として——あるいは、利用して——すすめられたのである。サッチャー派が、しばしば「近代化」を叫び、「本物のブルジョワ革命」を呼びかけたり、不徹底に終わった産業革命のやり直しなどを説いたりすることになったのも、このようなコンテキストにおいてである。

サッチャー改革がこのようなものであった以上は、それへの批判もまた、歴史研究との強い接点を示しながらすすめることが可能であった。ウィーナー的な「文化史的批判」を拒否する

(3) M・J・ウィーナー、原剛訳『英国産業精神の衰退——文化史的接近』勁草書房、1984年。

(4) W・D・ルービンSTEIN、藤井泰ほか訳『衰退しない大英帝国』晃洋書房、1997年。

(5) Peter Clark and Clive Trebilcock eds., *Understanding Decline: Perceptions and Realities of British Economic Performance*, Cambridge, 1997.

歴史家は、当然、イギリスの「衰退」について、まったく別の説明をしているわけで、それらを前提にすれば、サッチャー改革とは、まったく別の処方箋が書けるはずのものであった。

かくして、歴史学は——少なくとも「衰退論争」にかかわった歴史家たちのそれは——現実の政策立案とかなり深いかかわり合いをもって、展開したのである。少なくとも、18世紀の産業革命にかんする研究についてさえ、きわめて現実的なインプリケーションが認められるのである。産業革命研究は、もともとエンゲルスやアーノルド・トインビーの時代から、革命や社会改良のプログラムと結びついていだし、ウォルト・ロストウのそれは、アメリカ式の開発論の立場をむきだしにしていたのだから、それも別段不思議なことではない。したがって、ある種の産業革命論が、サッチャー改革を支えたり、それに抵抗する役割を果たしたりしたとしても、これも異とするには足りないのかもしれない。

しかし、イギリスにおいても、近年の歴史学界は、現実逃避の傾向がたつよくはたらいっていると感じられる。もとより、現下のイギリス史研究においても、現実社会の問題にかなり近い線で議論がなされているテーマもある。いわゆる福祉国家論などは、その典型である。しかし、具体的にそうした研究のいくつかを辿ってみると、しばしばみられるポストモダニズムないし言語論的転回を介した研究には、一種の迷路のなかに陥っているように見えるものもある。リアルなものより、言説の世界を重視する結果、リアルに存在している社会問題をわざとみないようになっている傾向がきわめてつよいと感じられるのである。

福祉の対象となるべき問題をリアルなもの認めず、主観的なものと断じる姿勢からは、ケースワーカーであれ、政策立案者であれ、現実の福祉実践者たちに与えるものがほとんどない。このようなタイプの研究では、リアルに存在している社会問題と対面している福祉学者からも距離が生じ、いわんや福祉の現場で日常的に苦闘している人たちからは、当然のこととして無視される。それどころか、こうした歴史研究は、現実政治に利用されると、単純に福祉の後退を擁護するだけになってしまって、批判に耐え得ないかもしれない。

つまり、一見、きわめて現実的とみえる課題についてさえも、その方法論ゆえに、現在の歴史学の成果には、しばしばむしろ現実逃避の傾向がみえ隠れるのである。

## 6 経済史の喪失と現実離れ

このようにして、現実との接触を避け、アカデミズムに閉じ籠ろうとする傾向を支えているのは、リアルなものを否定するポストモダニズムの視点そのものである。このようなリアルなものを拒否する視点からは、たとえば、経済史は成立しそうにもない。事実、いまや経済史とそうしたタイプの歴史研究のあいだにはほとんど接点がない。かくして歴史学は、経済実態の分析を放棄しかけている。しかし、現実の政治社会は、サッチャー改革においても「小泉改革」においても、まさにその経済の問題をこそ論じているので、歴史学は必然的に現実の問題へのかかわりを失っていったのである。ポストモダニズム的な歴史研究にも、いつの日にか、現実的な政策提案の前提となりうるものが出現するかもしれないが、これまでのところは、およそ

その可能性がない。とりわけ日本の場合には、そもそも改革に際して、歴史家が大々的に加わった「論争」はまったく存在しなかった。そのことは、日本の改革が歴史的展望を欠いた平板なもの——歴史観の喪失——とならざるをえなくなった原因のひとつでもあり、政治にとっても不幸なことであっただろう。また、「小泉改革」を批判するにしても、そこに歴史的考察の深みをもてない不安が生じることになる。現実社会の問題は、圧倒的に経済問題であり、サッチャー改革であれ、「小泉改革」であれ、現実の政治は経済・財政問題として展開しているのに、そうした問題を無視し、「言説分析」のような、現実離れした手法に耽溺する、病的な状況が歴史学の病となっているというべきかもしれない。

個人的な経験で恐縮であるが、30歳代の前半、公立大学の社会福祉学科に勤務し、もはや福祉学者になろうとも思っていた。イギリス史研究者のなかにも、その大学で私の前任者であった中村孝太郎さんや、のちに大阪大学で上司となった植村雅彦さんのように、普通の歴史学者が、福祉問題をとりあげていた時代であったが、当時の歴史研究は、福祉実践と相互に結びついていたから、西洋史研究者が福祉学に転向することにはほとんど抵抗感もなかったし、ケースワーカーとも普通に話ができた。いま、言語論的転回を果たし、言説分析をこととする福祉史の研究者には、それが可能だろうか。むしろ、そうした研究の多くは、国家や政治の福祉義務を免じる方向——「福祉切り捨て」——にしか作用していないように私には思われる。

現代社会を特徴づけるグローバリゼーションの傾向は、圧倒的に経済の問題である以上、これに対抗する人文学は、経済問題をリアルなベースで論じることを避けるものであっては、まったく現実的な力とはなりえない。現実的な力となりえない「学」にも、長期的には意味がありうると思うが、そのような学の力は、当面は甚だ弱々しいものでしかありえないし、大学院重点化以後の大量の大学院生の人生を支えうるほどの社会的必要性は認められないかもしれない。イギリス人のもっている問題には関心をもつべきだし、「イギリス人と同じようなイギリス史」もひとつの生き方ではあるが、日本人ないし東アジア人として意味のある問題提起ができなければ、西洋史学というものは、成立しないだろうと思う。